

【抜粋Ⅲ、Ⅳ】

北九州市基本計画見直しに向けた 調査・分析

報告書
(概要版)

2012 年 12 月

北九州市

目 次

はじめに	1
Ⅲ 暮らしを彩る	2
Ⅲ-1 快適に暮らせる身近な生活空間づくり	2
Ⅲ-2 生活に根付き、誇れる文化・スポーツの振興	4
Ⅲ-3 活発な市民活動を促進する環境づくり	6
Ⅳ いきいきと働く	8
Ⅳ-1 高付加価値産業の創出	8
Ⅳ-2 商業・サービス産業・農林水産業の振興	10
Ⅳ-3 多様なニーズに対応した人材育成と就業支援の推進	12
Ⅳ-4 にぎわいづくりの推進	14

はじめに

（目的）

北九州市は、「人と文化を育み、世界につながる、環境と技術のまち」を目指して、2008年12月に市の基本構想・基本計画である「元気発進！北九州」プランを策定しました。

このうち、基本計画については、「社会経済環境の変化等を踏まえて、概ね5年間で計画の内容を見直し、必要に応じて変更する」こととしています。この規定に基づき、昨今の社会経済情勢の変化や新たな行政課題などを踏まえて基本計画の見直しを行うに当たり、これまでの取り組みを振り返り、今後の課題を明らかにすることが必要となっています。そこで、基本計画に掲げた施策や事業の実施状況や達成度、課題などを把握するために本調査・分析を実施しました。

（実施概要）

本調査・分析は、基本計画を構成する23の大項目別に、行政評価システムや進捗管理年次レポート、さらに各種の関連するデータなどを用いて実施しました。

また、外部的視点が重要であることから、北九州市立大学都市政策研究所に調査・分析の実施を委託しました。大学研究者がそれぞれ分担する大項目について、各自の専門性や知見を活かし調査・分析、執筆を行っています。

（基本計画の見直しに向けて）

本調査・分析を通じて、これまでの取り組みの実績や成果とともに、残された課題や新たな課題が明らかになってきました。基本計画の見直しや今後の施策展開において、本調査・分析結果を活用するとともに、さらに新たな情報収集や分析を加えていきたいと考えています。

Ⅲ 暮らしを彩る

Ⅲ-1 快適に暮らせる身近な生活空間づくり

(1) 彩りのあるまちづくり

① 快適な住環境の形成

計4地区で実施してきた「住環境整備事業」がほぼ完了し、緊急に改善すべき地区については概ね解消できた。今後は、狭い道路しかない地区において、建て替えなどをする際に敷地の一部を市に寄付してもらうことで道路を拡幅整備する「狭あい道路拡幅整備事業」の活用が課題である。

また、地区計画を活用した良好な住環境の形成・保全を図っており、計画決定地区は2009年度以降7地区増加し、累計89地区となった。

一方、空き家が増加しつつあり、その対策として所有者に適正な管理が行われるよう指導を行うとともに、地域による取り組みの拡大や空き家等の有効利用などが必要となっている。

② 定住促進や地域活性化のための環境づくり

市内に転入し住宅を購入・建設しようとする人を応援するため、官民協働により「北九州市定住促進支援事業」に取り組み、2011年度に目標とする100世帯の認定を達成した。今後も、住宅事業者への周知や、ホームページなどによる市内外へのPRの充実を図っていくことが課題である。

③ まち美化活動の拡充

清掃活動イベントには多くの市民が参加しており、誰もが参加しやすく達成感もあることから、行政、市民、企業の協働のシンボリックな行事となっている。

道路サポーターと公園愛護会の団体数は増加し、河川愛護団体数はほぼ現状維持である。しかし、構成員の高齢化などの理由で活動を維持することが困難となる団体も出てきている。

④ 市民のモラル・マナーの向上

「モラルマナーアップ関連条例」に基づく重点地区（小倉都心及び黒崎副都心）では、取り組みの周知が進み、違反者が減少している。さらに、地域住民による迷惑行為防止活動が市内全域に広がるよう、支援制度の周知、広報の強化などにより、活動の促進を図ることが課題である。

(2) うるおいのある空間づくり

① 魅力ある生活空間づくり

「地域に役立つ公園づくり事業」として、小学校区ごとに、住民とのワークショップによってつくられたプランに沿った公園整備を進めている。また、ボランティアとの協働による「花咲く街かどづくり事業」を進めている。さらに、2012年度からは、未利用市有地や公園の一部を無償で地域に貸出す「ふれあい花壇・菜園」や、駅前、観光地、イベント開催地などの周辺を花で彩り、クリーンアップも重点的に実施する「美しい街なか景観創出事業」を開始した。

② 風格のある都市景観づくり

景観上重要な地区（景観重点整備地区など）における民間事業者からの建築等の届出に対して、「北九州市景観計画」に定められた景観形成基準に適合するよう協議を行っている。

また、公共事業や民間事業の計画策定・事業実施時等への指導・助言や、地域における市民の景観づくりへの取り組みを支援するために、「景観アドバイザー制度」の活用を進めている。

③ 市民に親しまれる水際線・農山村風景づくり

多くの人々が訪れる魅力ある海辺の整備を進めており、2009年度以降は、新門司東緑地、響灘北緑地、脇田漁港フィッシャリーナの整備を行った。

農村の生産基盤整備事業としては、小倉南区高野地区におけるほ場整備事業や、農家からの要望に基づく農業用施設の改良工事などを行っている。

(3) 生活基盤の充実

①安全で安定しておいしく飲める水道の整備

2012年に「新若戸道路水道連絡管」が完成し、基幹浄水場が相互に連絡され、事故・災害時のバックアップ機能が強化された。また、老朽化した配水管の更新事業は当初計画を1年前倒して2011年度に終了し、2012年度からは、さらにスピードアップした新たな更新計画に着手している。

②安心して通行できる身近な道路の整備

主要駅の周辺において、交通事業者などと連携しながら、駅と公共施設や病院などを結ぶ主要な経路のバリアフリー化を行っている。また、通学路における児童の安全を確保するために、危険箇所を把握する点検活動「あんしん道事業」を小学校、地域、警察、行政などの関係機関が合同で実施し、2010年度で全小学校区での点検が終わり、事業は完了した。すぐに改善できるものは対策を実施しており、その他、時間がかかるものや実施が困難なものについては、安全マップに危険箇所を記載することで、関係者で情報や認識を共有できるようにしている。

③快適で良質な生活環境をつくる下水道の整備

分流式下水道区域の拡大や先進的な処理方式の導入など、良好な水環境の創造に向けた取り組みを進めている。合流式下水道の改善については、2023年度までに目標の達成を目指している。

④高度情報社会への対応

行政情報システムの再構築や区役所窓口ワンストップサービスの開始、電子申請システムの充実などにより、住民サービスの向上、利用件数の増加、行政手続の効率化などの効果が得られた。さらに、情報システム・サービスの見直しや電子申請の利用促進を図っていくことが課題である。

1 「公園の整備など、緑のまちづくりの推進」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	2	0.591	18	0.088
2012	2	0.630	21	0.083

資料: 市民意識調査「市政評価と市政要望」(2-4も同じ)

2 「都市景観の整備」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	6	0.205	26	0.046
2012	6	0.239	32	0.031

3 「駐車対策」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	26	0.033	9	0.146
2012	25	0.050	7	0.198

4 「身近な生活道路の整備」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	8	0.145	13	0.114
2012	9	0.190	11	0.156

5 生活環境に関する市民意識

生活環境に関する項目	回答率(%) 2012年 (N=1,488)	回答率増減 2009~ 2012年
住みやすい、住み続けたいと思える生活環境のまちだと感じるか	13.4	2.5
とても感じている	48.9	▲ 1.8
ある程度感じている	18.5	0.9
どちらとも言えない	13.7	▲ 0.3
あまり感じていない	4.0	1.2
ほとんど感じていない	1.5	▲ 2.5
無回答		
住みやすい、住み続けたい生活環境のまちだと感じられない理由	回答率(%) 2012年 (N=263)	回答率増減 2009~ 2012年
身近な公園が十分に整備されていない	24.0	▲ 1.4
山、海、川などの自然環境とふれ合える空間が少ない	23.6	1.9
安心して通行できる生活道路が整っていない	37.6	1.2
地域ぐるみでまち美化を進める機運が低い	29.7	▲ 3.0
市民の主体的な参加による快適な住環境実現のための計画・ルールづくり・まちづくり支援が不十分	25.5	▲ 9.8
その他	21.7	5.9
無回答	1.1	0.0

資料: 北九州市「市民における市政満足度等調査」

6 まち美化ボランティア清掃参加者数

年度	2008	2009	2010	2011
実績	124,295人	127,952人	100,804人	119,049人

7 まち美化活動団体

年度	2009	2010	2011
道路サポーター加入団体	135団体	164団体	179団体
公園愛護会団体数	1,140団体	1,145団体	1,159団体
河川愛護団体数	68団体	69団体	69団体

8 公共花壇及び市民花壇の面積

年度	2008	2009	2010	2011
実績	42,229 m ²	44,587 m ²	44,789 m ²	44,829 m ²

9 環境に配慮した河川護岸の整備延長

年度	2008	2009	2010	2011
実績	30,379 m	30,600m	31,500m	32,700m

10 下水道合流改善率

年度	2008	2009	2010	2011
実績	13.6%	19.1%	21.7%	26.1%

11 電子申請の年間利用件数

年度	2008	2009	2010	2011
実績	63,566件	77,040件	93,954件	100,890件

Ⅲ-2 生活に根付き、誇れる文化・スポーツの振興

(1) 地域文化の保存・継承

① 近代化遺産などの文化財の保存・継承

「九州・山口の近代化産業遺産群」の世界遺産登録に向けて、関係自治体で構成された世界遺産登録推進協議会との連携、候補資産の所有者である新日鐵住金株式会社との協議を行うとともに、関係省庁に対する新しい法的枠組み創設について要望を行い、概ね順調に取り組みを進めている。

指定・登録文化財の登録件数については、概ね目標どおりの形で順調に進んでいる。一方で文化財公開施設入場者数は年々減少しており、市民や観光客に対する認知度の向上については必ずしも十分とは言えない状況にある。

② 地域における伝統文化の発掘・継承

地域に根ざした固有の食文化や祭り、伝統芸能などの伝統文化を発掘し、後世に継承することを目的とし、無形民俗文化財の保存活動に取り組んでいる団体に対する支援を行っている。補助件数は目標をわずかに下回っているが、各団体の活動状況・成果については概ね順調といえる。

指定・登録文化財については、市内に所在する文化財の把握、及び、国や県とも連携した適切な保護が進められており、指定文化財の適切な保存活用のための支援もなされている。

(2) 芸術・文化の振興

① 発信力の高い芸術・文化の振興

音楽、美術、演劇、文学、漫画などの幅広い分野で、地域の芸術・文化のけん引力となる発信力の高い芸術・文化の振興を図っている。

北九州芸術劇場及び響ホール等の利活用に係る諸事業については、入場率等も含め概ね目標どおりの成果をあげており、その他の事業も含め、概ね順調に事業が進捗している。

② 市民の芸術・文化活動の促進

北九州市文化振興基金に関する事業や各種負担金・補助金事業を実施しており、目標どおりの成果をあげている。その他、各種文化イベントの実施については様々な取り組みが各地域、各施設等で行われており、市民が芸術・文化活動に親しむことに一定の成果をあげている。

③ 市民が芸術・文化に接する機会の拡大

北九州市立美術館、松本清張記念館、北九州市立文学館などにおける展示活動やイベントの開催などを通じ、市民が多様な芸術・文化に接する機会や交流機会の拡大に取り組んでいる。しかし、文化施設の入館者数は、目標をかなり下回っている。多様な機会を設けることが重要であり、さらに、広報のあり方、関係団体との連携のあり方などの検討が今後の課題である。

④ 芸術・文化の担い手の育成

北九州市芸術劇場及び響ホールが実施している芸術文化活性化事業への参加者数が目標を上回る水準となっている。また北九州市子どもノンフィクション文学賞への市内からの応募は増えており、目標どおりの水準に達している。また、北九州市少年少女合唱団、北九州市ジュニアオーケストラの2団体とも活発に活動しており、その他の事業も含め、概ね順調に事業が進捗している。

⑤ 芸術・文化によるまちづくり

芸術・文化の持つ力を活かした創造的なまちづくりの推進に向け、2010年12月に北九州市文化振興計画を策定し、2012年7月には「黒崎ひびしんホール」（黒崎副都心「文化・交流拠点地区」整備事業の中心となる施設）がオープン、2012年8月には小倉駅新幹線口に北九州市漫画ミュージアムがオープンし、順調に計画は進捗している。

(3) スポーツの振興

①誰もが気軽にスポーツに親しめる環境づくり

2011年に北九州市スポーツ振興計画を策定し、市民参加型のスポーツイベントの開催、障害者スポーツの振興、子どもの体力向上、総合型地域スポーツクラブの育成などに取り組んでいる。

市立スポーツ施設の利用者数、主な市民参加型スポーツイベントの参加者数、総合型地域スポーツクラブに関わる人数などの指標は、2011年度時点では概ね目標どおりの水準に達している。今後は、スポーツ実施率の低い世代や女性のスポーツ・運動への参加促進や、総合型地域スポーツクラブが主体となった活動がより一層広がるような仕組みづくりなどが課題である。

②スポーツを通したにぎわいづくり

国際大会・全国大会規模の大会の開催数、スポーツ観戦率、ギラヴァンツ北九州の主催試合平均入場者数の各指標については目標をやや下回る状況にあり、「みるスポーツ」の環境整備は現時点では十分ではない。また、スポーツ観戦者が市内で経済活動等を行うことによるまちなにぎわいの創出については、ギラヴァンツ北九州のスタジアム観戦者による一定の経済効果があることは明らかになっているものの、実感として多くの市民が感じられるまでにはなっていない。

様々な国際・全国規模の大会誘致や継続的開催を進め、市民がスポーツに親しむ機会を提供するとともに、まちなにぎわいと経済効果をもたらすことの実現が重要な課題である。またギラヴァンツ北九州が市民に親しまれる存在となること等を支援し、主催試合入場者数の増加や経営基盤の強化につなげていくことが喫緊の課題である。

③スポーツ施設の整備

公共スポーツ施設に対する満足度は約5割であり、今後の新規施設の整備や、既存施設の適正な維持補修、計画的更新など、利用満足度向上に向けた取り組みが求められる状況にある。障害者スポーツセンターについては2012年に移転・オープンし、順調に運営を行っている。

市内には高規格・大規模な施設が質・量ともに不足していることから、新球技場整備や戸畑D街区スポーツ施設整備事業について、市民の理解を得ながら確実に推進していくことが重要である。

1 文化・スポーツ等に関する市民意識

芸術・文化やスポーツに親しむ機会に恵まれていると感じるか	回答率(%) 2012年 (N=1,488)	回答率増減 2009~ 2012年
とても感じている	8.6	2.0
ある程度感じている	38.6	0.0
どちらとも言えない	24.9	2.0
あまり感じていない	21.9	▲ 2.8
ほとんど感じていない	4.0	▲ 0.1
無回答	2.1	▲ 1.0
芸術・文化やスポーツに親しむ機会に恵まれていると感じられない理由	回答率(%) 2012年 (N=385)	回答率増減 2009~ 2012年
興味のあるイベントが少ない	57.4	2.7
イベントについての情報が少ない	48.8	▲ 1.2
イベントが開催される会場に行きづらく、不便だ	27.3	▲ 5.5
参加しやすい時期、時間帯にイベントが開催されていない	18.2	▲ 1.5
その他	7.5	0.0
無回答	0.8	▲ 0.5

資料：北九州市「市民における市政満足度等調査」

2 「芸術・文化活動の振興」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	10	0.133	21	0.064
2012	22	0.060	23	0.068

資料：市民意識調査「市政評価と市政要望」(3も同じ)

3 「スポーツの振興」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	26	0.033	28	0.030
2012	19	0.083	22	0.069

4 公共のスポーツ施設に関する市民意識

公共スポーツ施設の利用頻度 (N=1,400)	回答率(%)	施設について満足度 (N=258)	
		満足度	回答率(%)
週に3日以上	1.1	非常に満足	8.5
週に1~2日	3.2	やや満足	44.2
月に1~3日	3.1	どちらともいえない	26.7
3ヶ月に1~2日	2.4	やや不満	15.5
年に1~3日	8.6	非常に不満	4.3
していない、無回答	81.5	無回答	0.8

資料：市民意識調査<仕事の見直しのための状況調査>(2012)

5 文化施設の入館者・利用者数

年度	2009	2010	2011
美術館等文化施設の入館者数(美術館、博物館、清張記念館、文学館)	779,480人	871,450人	620,095人
芸術文化活性化事業(劇場：学芸事業、響ホール：音楽アウトリーチ事業)参加者数	4,242人	4,645人	5,113人

Ⅲ-3 活発な市民活動を促進する環境づくり

(1) 地域活動の促進

① 市民主体の地域づくりの促進

住民主体の地域づくりを促進するため、まちづくり協議会への「地域総括補助金」の導入を図り、各地域団体の連携・協力した様々な取り組みを進めるほか、「校区まちづくり支援事業」により、地域計画等の策定や課題解決に向けた活動を支援している。

地域総括補助金を導入したまちづくり協議会の割合は 88.2%となり、目標に向け概ね順調に増加してきている。地域づくり活動への参加者の割合についても概ね目標に近い水準となっている。

また、区独自予算による「区行政推進事業」は、地域の課題解決に向けて区役所がその機能を最大限に発揮して住民主体のまちづくりの推進に大きく貢献するものであり、高く評価できる。

② 地域コミュニティ施設の活用・運営

市民センターなどのさらなる活用を図るため、ホームページなどの内容の充実に努め積極的な情報発信を行うとともに、施設機能の向上や耐震化・バリアフリー化等に取り組んでいる。市民センターなどの施設面の整備については順調に進んでおり、利用者数も目標どおりであり、概ね順調に活動は行われている。

多くの市民が、地域づくり活動に参加しているものの、まだ過半数の市民にとって市民センター等は身近な存在とはなっていないとも考えられるため、情報発信の充実などにも引き続き力を入れて取り組んでいくことが求められる。

(2) NPO・ボランティア活動の促進

① NPO・ボランティア活動の支援

市民活動サポートセンターにおいて、相談受付、情報提供、研修事業、各種支援事業などを行い、NPO 法人やボランティア団体などの市民活動を促進している。NPO 法人数については順調に増加し、市民活動サポートセンターの利用者数は年間 2 万人を超え目標どおり増加している。

地域課題の複雑化・多様化するなかで、市民活動団体への支援の充実が必要となることから、市民活動サポートセンターの機能強化が課題である。特に、市民活動団体の持続可能な活動を可能にしていくために、事業収益を確保するためのマネジメント力や、活動を効果的に広報・PR できる能力の養成に関する支援の充実が課題である。

② NPO、企業、研究機関などとの連携の構築

市民活動サポートセンターにおいて、他団体や協働事業を募集する企業等の情報提供を行うことで、団体同士の連携に向けた支援を行った。NPO 法人等との関連事業数については増加してきており、概ね順調な取り組みを行っているものと評価できる。

地域団体、NPO 法人・ボランティア団体、企業・公益的法人、大学等の多様な主体同士が相互に理解しあうことや、地域の課題や取り組み事例に関する情報を共有する仕組みが必要である。

(3) 多様な地域主体と行政との協働促進

① 市民参画と協働のための仕組みづくり

市民自治の確立に向けて 2010 年 10 月に北九州市自治基本条例を施行し、庁内研修や市民に対する周知活動などに取り組んでいるが、必ずしも自治基本条例の認知度が高まってはいない可能性があり、さらなる周知の取り組みが必要な状況にある。

また「協働のあり方に関する基本指針」を 2012 年 11 月に策定した。本指針に基づき、行政と市民活動団体などが、共通認識を持って対等の立場で協働を進めていくとともに、市民自治の重要性、市民活動・地域活動への参加などについて、より一層市民への働きかけが必要である。

②市民との協働を推進できる市役所づくり

市政の透明性の一層の向上と市民の予算編成への参画を進めるため、2008年度より予算編成過程の公開を実施している。また、市民生活に関する情報などについて、各種媒体を通じ積極的に提供・公表を行っている。さらに、市民からの要望に応じ市職員が地域で行う「出前講演」を実施しており、その実施回数は目標を上回って増加している。また、全庁的な体制整備のため、「NPO窓口庁内連絡会議」を活用し、協働に関する情報の共有化と組織間の連携を図っている。

今後も、市役所と市民や地域団体、市民活動団体等との相互理解の促進を図り、さらには、市役所もコーディネート機能を発揮し、市民活動団体間や、市民活動団体と地域コミュニティ間の連携を促進するなど、市民みんなの力でまちづくりに取り組むことが求められる。

③企業の地域活動への参画促進

従業員の地域・ボランティア活動への参加促進にもつながるワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでおり、「ワーク・ライフ・バランス協議会」への参加企業は増加している。また、市の発注業務における社会的責任や社会貢献度の評価の仕組みとして、障害者雇用の促進や地元中小企業育成の観点から、一定の条件を満たす企業との契約に際し特例制度を導入しており、地元企業の育成に効果が現れている。

引き続き、地域貢献活動に取り組む企業に対する支援等の充実を図っていくことが課題である。

④行政経営改革の推進

区役所窓口業務のワンストップサービス化による市民サービスの向上について、2010年度に小倉北区役所で実施し、2011年度からは全区役所で実施している。

総合的な行財政改革については、「北九州市経営プラン」や有識者会議答申等に基づき取り組み、収支改善38億円の目標（2011年度）に対し39億円を達成するなど、目標どおりの取り組みが行われている。

今後も、厳しい財政状況の中、限られた資源を最大限に活用して着実に必要な政策を実現していくために、あらゆる有効な手法の導入を検討し、不断の取り組みを進めることが求められる。

1 市民活動への参加等に関する市民意識

町内会や NPO、ボランティアなどの市民活動に参加しやすい環境が整ったまちだと感じるか	回答率(%) 2012年 (N=1,488)	回答率増減 2009～ 2012年
とても感じている	4.7	0.9
ある程度感じている	27.0	▲ 2.0
どちらとも言えない	32.7	2.8
あまり感じていない	25.5	▲ 2.3
ほとんど感じていない	5.4	▲ 0.2
無回答	4.7	0.7
市民活動に参加しやすい環境が整ったまちだと感じられない理由	回答率(%) 2012年 (N=459)	回答率増減 2009～ 2012年
地域とのつき合いが少ない	43.4	▲ 2.3
地域活動や NPO・ボランティアに関する情報が少ない	24.8	1.1
市民活動に参加している人が身近にいない	23.7	▲ 3.7
その他	6.8	4.4
無回答	1.3	0.6

資料:北九州市「市民における市政満足度等調査」

2 「地域コミュニティづくりの支援」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	15	0.106	24	0.049
2012	27	0.042	30	0.044

資料:市民意識調査「市政評価と市政要望」(3,4も同じ)

3 「ボランティア・NPO 活動の支援」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	15	0.106	24	0.049
2012	25	0.050	33	0.026

4 「市役所の窓口サービスの向上」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	5	0.235	11	0.138
2012	7	0.230	9	0.174

5 まちづくり協議会・市民センターの取り組み等

年度	2008	2009	2010	2011
地域総括補助金を導入したまちづくり協議会の割合	72.6 %	80.9 %	85.0 %	88.2 %
市民センター1館当たり利用者数	38,000人	39,000人	40,000人	40,000人
市民センターにおけるコミュニティ活動の参加延人数	157万人	169万人	176万人	170万人

6 出前講演件数

年度	2008	2009	2010	2011
実績	495件	425件	394件	543件

IV いきいきと働く

IV-1 高付加価値産業の創出

(1) 知的基盤の充実と成長産業の育成

①研究開発機能・人材育成機能の強化

北九州 TLO の特許出願数、ライセンス契約件数が着実に増加するなど、学研都市を中心とした研究開発の成果が製品化・実用化に貢献している。また、中小企業の共同研究に対する助成を行っている。今後、共同研究を行う企業の裾野をさらに広げていくことが課題である。

また、自動車メーカーの北部九州シフトが強まるなか、専門人材を育成するために、2009 年度に産学官連携により北九州学術研究都市連携大学院カーエレクトロニクスコースが設置された。

②先端・成長産業群の育成

「カーエレクトロニクス」「ロボット・メカトロニクス」「半導体」「環境・エネルギー」の分野を先端・成長産業と位置づけ、産学連携の推進、研究開発支援、人材育成などに取り組んでいる。

e-PORT 関連の売上高は増加傾向にあり、目標に向け順調に推移している。また、環境・エネルギー分野については、これまでに 4 件の重要プロジェクトを実施している。さらに、産業技術総合研究所・九州工業大学・北九州市で連携協定を締結し、三者が協力して環境エレクトロニクスの研究を進める体制を構築したことの意義は大きい。

③ベンチャー企業の創出・育成

インキュベーション施設（オフィス）の提供や経営支援を行っており、卒業企業数は 2011 年度までに 85 社となった。また、北九州テレワークセンターの支援対象企業の売上高増加率は、2010 年度の 11.4 %から 2011 年度は 15.4 %に上昇しており、目標の 30 %には達していないものの、インキュベーションマネージャーによる経営支援の効果が現れていると考えられる。

(2) 戦略的な企業誘致による新たな成長産業の集積

①成長性、経済波及効果の高い産業の重点的誘致

自動車、半導体、素材・部材、情報通信、物流、環境エネルギー関連企業を主なターゲットとして誘致活動を実施してきた。誘致件数は比較的順調に推移しているが、雇用創出数については目標（2008～2012 年度の 5 年間で 4,000 人）の 67 %と進捗に遅れが生じている。

引き続き「環境・エネルギー産業」の誘致を図るとともに、次の成長産業として期待されている「航空機産業」や、内需拡大型産業をターゲットとする戦略的な誘致活動が課題である。

②効果的な優遇制度、産業基盤などの充実

環境・エネルギー技術革新企業集積特別助成金など各種の優遇制度による企業立地を促進している。また、北九州臨空産業団地や北九州空港跡地産業団地を整備し、企業誘致を進めている。

引き続き、各種の優遇制度を活用しながら、情報収集・提供による地道な誘致活動を行うことが重要である。

③人材供給、住環境整備などの立地支援

市外からの転入や定住を促進するために、市と民間住宅事業者が協働して、住宅取得費用の一部を助成しており、2011 年度は目標とする 100 世帯の認定を達成した。

(3) ものづくりを支える地域企業の競争力強化

①中小企業の技術力・販売力などの向上

中小企業支援センターを総合窓口として、新技術・新製品開発、経営改革、販路開拓などの相談や支援を行っている。相談件数は、2011 年度で 1,172 件と目標（1,000 件）を上回っている。

専門家派遣件数は、2011年度で149件と目標(200件)に達していないものの、利用者の満足度は高く9割を超えている。地元企業の総合窓口としての役割を適切に果たしているといえる。

また、独創的な技術や製品を提供する優れた中小企業を「オンリーワン企業」として認定することによって、認知度・信頼度の向上や販路の拡大への貢献を図っている。2009年度から2011年度までに8社を認定している。

地域経済を支えている中小企業の経営者が高齢化しており、廃業が増えれば地域経済や雇用への影響は大きく、事業の存続を目的としたM&A等の事業承継対策が重要な課題となっている。

②自動車産業参入など新展開の促進

地元企業の自動車産業への新規参入・取引拡大について、パーツネット北九州の会員数は目標に向け順調に増加している。北部九州に進出している自動車メーカーは、物流コスト削減の観点から部品の地元調達率の向上を志向しているが、一方でアジアからの輸入も視野に入れているため、地元企業の品質面・コスト面での競争力向上が課題である。

③地域企業の国際ビジネス展開の促進

地域企業と外国企業との商談件数及び商談の成約件数は、目標を下回っている。多くの中小企業においては、海外業務向け人材、現地でのコネクション、海外マーケティングノウハウ等が不足していると考えられることから、地元企業の海外業務向け人材の確保・育成や、地元企業の海外マーケティング力の養成に向けた支援を強化することが課題である。

④知識サービス産業の振興

生産性向上セミナーの参加者は予想を大きく上回った。また、助成金制度を活用した市内企業の2社(3件)が、グッドデザイン賞を受賞し、順調な成果を上げている。

1 成長産業への参入機会に関する企業意識

北九州市は、成長が見込める産業への参入機会に恵まれているか	回答率(%) 2012年 (N=1,988)	回答率増減 2009~ 2012年
とても感じている	4.5	▲ 0.5
ある程度感じている	34	0.3
どちらとも言えない	28.2	0.3
あまり感じていない	21.3	▲ 0.4
ほとんど感じていない	9.3	1.2
無回答	2.7	▲ 0.9

成長産業への参入機会に恵まれていると感じられない理由	回答率(%) 2012年 (N=608)	回答率増減 2009~ 2012年
新たな産業について、情報が不足している	41.9	▲ 8.4
当社が参入できそうな、新たな産業が見当たらない	31.7	2.8
こうした企業と知り合う機会がない	37.7	▲ 0.4
参入に対する市の支援が不足している	16.0	▲ 2.8
その他	8.2	2.2
無回答	1.2	▲ 0.6

資料:北九州市「企業における市政満足度等調査」

2 中小企業への支援体制に関する企業意識

北九州市は、中小企業への支援体制が充実していると感じるか	回答率(%) 2012年 (N=1,988)	回答率増減 2009~ 2012年
とても感じている	3.1	▲ 0.2
ある程度感じている	29.9	▲ 0.3
どちらとも言えない	38.5	2.0
あまり感じていない	19	▲ 2.2
ほとんど感じていない	8	1.1
無回答	1.4	▲ 0.4

中小企業への支援体制が充実していると感じられない理由	回答率(%) 2012年 (N=538)	回答率増減 2009~ 2012年
運転資金面の支援が不十分	39.2	▲ 7.7
経営支援(生産性の向上、販売戦略の構築等)に向けた経営相談が不十分	34.9	▲ 1.4
商談会などのビジネスマッチングの場が不十分	26.0	2.2
技術面の支援が不十分	12.8	1.5
その他	20.3	8.8
無回答	2.6	▲ 2.1

資料:北九州市「企業における市政満足度等調査」

3 「産業の振興」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	29	0.028	3	0.523
2012	29	0.036	3	0.424

資料:市民意識調査「市政評価と市政要望」

4 北九州 TLO の特許出願件数及びライセンス契約件数

年度	2008	2009	2010	2011
特許出願件数(累計)	271件	293件	306件	321件
ライセンス契約件数(累計)	131件	143件	167件	180件

資料:FAIS「2011 事業報告書」

5 インキュベーション施設卒業企業数(累計)

年度	2009	2010	2011
実績	65社	78社	85社

6 企業誘致件数及び新たな雇用創出数

年度	2008	2009	2010	2011	累計
企業誘致件数	57件	36件	29件	29件	151件
新たな雇用創出数	869人	535人	933人	326人	2,663人

資料:北九州市議会事務局「調査」

IV-2 商業・サービス産業・農林水産業の振興

(1) 地域の個性を活かした商業の振興

①中心市街地の商業振興

小倉地区及び黒崎地区の「北九州市中心市街地活性化基本計画」の推進のため、中心市街地活性化協議会や専門部会などの運営を支援している。また、商業活性化に資する事業について、経費の一部補助などを行うほか、事業効果を計るフォローアップ調査などを実施している。

小倉地区については、商店街エリアを中心とした歩行者通行量は増加しているものの、既存の主要大型商業施設の年間来店者数は減少している。黒崎地区については、中心市街地の居住人口は増加しており、中心商店街ゾーンの空き店舗率にも改善がみられるが、中心市街地の歩行者通行量は減少している。また、賑わいに関する市民の印象は両地区ともやや改善している。

都心部は老朽化したビルを多く抱えており、その更新が進んでいない。業務機能の強化のみならず、都市のイメージアップや安全性の観点からも、都心部の老朽化した建物の建て替え、リノベーション、コンバージョン等の促進が課題である。

②がんばる商店街への支援

商店街への支援メニュー（商店街活性化計画づくり支援事業、商店街賑わいづくり支援事業、中小企業団体共同施設等設置補助事業）の活用件数は、2011年度は29件と前年度に比べ増加している。郊外型の大型商業施設が増加するなか、商店街が競争力を維持・向上させるためにはハード、ソフト両面の改善が必要であり、これらの制度が一定の役割を果たしていると考えられる。

③次代を担う新しい事業者の創出・育成

商店街の賑わい再生や新たな商業人材を創出するため、商店街の空き店舗への出店について、賃借料の一部を補助している。補助制度の活用件数は増加傾向にあり、2011年度は目標の11件を上回り17件となった。また、市内の商業・サービス業の経営者等を対象に、経営改善のノウハウ等を学ぶセミナー（実践あきない塾）を実施するほか、交流会などを開催している。セミナーの参加企業数は減少傾向にあり、2011年度は目標の40社を下回った。

黒崎地区商業ベンチャー育成事業については、計6名が新規開業を果たし、また、黒崎商店街のチャレンジショップについても、2009年度に入居した6名のうち5名が独立開業している。

(2) 市民が豊かさを感じる生活関連サービス産業の振興

①生活関連サービス産業の振興

健康生活支援サービスについて、新たなサービスの普及促進のためのセミナー・イベントを開催するほか、情報交換やビジネスマッチングの場を提供している。市や国が支援するプロジェクトへの応募件数は目標を上回り増加している。

また、社会的問題をビジネスとして解決するソーシャルビジネスの振興を図るための見本市（ソーシャルビジネスメッセ）を開催し、事業者間の連携促進や情報交換、市民への啓発などを行っている。見本市の参加人数は、2011年度は700人と前年度から大幅に増加しており、事業者間の連携・情報交換の促進のほか、市民の認知度向上の面で一定の効果があったといえる。

さらに、育児支援サービス産業について、利用ニーズなどに関する調査・分析やビジネスモデルの検討を行っている。

②コミュニティビジネス創出の支援

ビジネス的な手法を取り入れながら地域課題の解決を図ろうとする市民活動団体等や地域密着型ビジネスを考えている市民を対象に、コミュニティビジネスの啓発・普及を推進するためのセミナーを開催している。セミナーの参加者数は、毎年目標を上回っており、コミュニティビジネ

スの裾野を広げる効果があったと考えられる。

(3) 農林水産業の振興

①足腰の強い農林水産業の振興

農林水産業の基盤整備や生産活動への支援などを行っている。単位農地面積当たりの農業産出額は増加し、水産物の年間漁獲量も概ね維持されている。

また、地産地消に積極的に取り組んでおり、「地産地消サポーター」の数は、大きく増加し、直売所の販売額も増加している。

さらに、北九州の「食」の魅力のPRや、地元食材のブランド化の検討などを進めている。

②農林水産業の担い手の育成

関係機関と協力して認定農業者への誘導を行っており、認定農業者数は2012年11月末現在で163人となっている。また、農業に関心のある市民を対象に、農業生産に関する研修（新規就農者育成研修、農業経営実践研修）を実施している。また、新規就農研修参加者数や新規就農者も少しずつではあるが増えつつある。

③農林水産業と市民との交流

子どもたちに食の大切さなどを学んでもらう「食農教育」として、小学生を対象に農作業体験等を行う「わくわく農業体験」を実施しており、参加者数は増加している。

また、「脇田漁港フィッシャリーナ」が2012年11月に供用開始され、漁業活動と海洋レジャーとのトラブル防止や、漁村と都市住民との交流促進などの効果が期待されている。

1 中心市街地の状況(小倉地区・黒崎地区)

年度		2007	2011	増減率
小倉地区	商店街エリアを中心とした歩行者通行量	146,958人/日	150,658人/日	2.5%
	主要大型商業施設の年間来店者数	48,695,683人	46,191,876人	▲5.1%
黒崎地区	商店街エリアを中心とした歩行者通行量	20,164人/日	18,513人/日	▲8.2%
	中心市街地の居住人口	5,689人	6,370人	12.0%
	中心商店街ゾーンの空き店舗率	21%	16.9%	4.1ポイント改善

資料:北九州市「認定中心市街地活性化基本計画フォローアップ報告書」

2 商店街への支援メニューの活用状況

年度	2009	2010	2011
合計	36件	13件	29件
商店街活性化計画づくり支援事業	4件	1件	5件
商店街賑わいづくり支援事業	25件	8件	10件
中小企業団体共同施設等設置補助事業	7件	4件	14件

3 新しい事業者の創出・育成に係る支援メニューの活用状況

年度	2009	2010	2011
空き店舗賃借料補件数	9件	10件	17件
「実践あきない塾」参加企業数	48件	35件	31件

4 市内水産物の漁獲量

年度	2008	2009	2010
実績	4,097 t	4,677 t	4,252 t

5 北九州市の農家数

年	1990	1995	2000	2005	2010
実績	5,060	4,247	3,793	3,269	3,003

資料:農業センサス

6 農業体験参加者数

年度	2009	2010	2011	2012
実績	1,092人	1,081人	976人	1,100人

7 地産地消サポーター数・直売所の販売額

年度	2009	2010	2011	2012
地産地消サポーター数	266人	420人	527人	750人
直売所の販売額	13億円	14億円	14億円	-

IV-3 多様なニーズに対応した人材育成と就業支援の推進

(1) 多様な人材の育成と確保

① 中小企業の人材不足への対応

若者の採用を予定している企業に対して人材の確保、定着・育成に関するアドバイザーの派遣や、新卒採用啓発セミナーの開催などを行っている。企業向けのセミナーや相談指導は、2008年度以降、70%の企業が満足していると回答している。しかし、セミナー利用企業数は2008年度の43社をピークに減少し、2010年度、2011年度ともに目標40社に対して31社に止まっている。

また、卒業生に占める就職者の割合が高い公立・私立の高校の1～2年生を対象に、「高校生企業見学バスツアー（集まれ若者！キタキュー就職促進事業）」を実施している。2009年度に目標とする5校が参加したが、2010年度、2011年度ともに3校に止まっている。大学生に比べて高校生の地元就職志向が強いことから、地元企業を知ってもらう絶好の機会をなっている。

② 地域企業のニーズに沿った人材育成・確保の促進

事業拡大などを旨とする地元企業に対して、高度な技術や経験を有した即戦力となる人材の確保をU・Iターン就職の促進により支援しており、登録者数及び就職者数ともに、2008年度以降、着実に増加している。

③ 福祉などの分野における人材育成の支援

介護サービス従事者を対象に、離職率の低減と介護サービスの質の向上及びスキルアップを図るために多様なテーマの研修を実施している。2011年度の研修参加者は、目標の4,000人に対し約8割に止まっている。また、潜在的有資格者の掘り起こしを行っており、研修参加者数及び派遣労働者数ともに、2011年度は前年を下回ったが、参加者の就職率はやや上昇し、目標値の30%を達成している。

今後も、北九州市福祉人材バンクの求人求職相談会や就職説明会などを通じ、研修への参加促進や、介護の仕事についてのイメージアップを図るなどの取り組みが必要である。

(2) 若者・女性・中高年齢者などの就業支援

① 若者の地元就職支援

若者ワークプラザ北九州を小倉と黒崎に設置し、就業相談や職業紹介、各種就職関連情報の提供、就職支援セミナーなどによる求職者と企業のマッチングを行うとともに、企業訪問による求人開拓を行っている。カウンセリング利用者は増加し、就職者数も増加して目標をほぼ達成している。また、求人開拓も企業訪問に力を入れ、2011年度は年間5,000社を訪問して500件を超える求人を確保した。

また、学生の地元企業への就職を支援し、定住を図るために、キタキュー就職ナビの運営や合同会社説明会の開催などを行っており、キタキュー就職ナビの掲載企業、合同会社説明会の参加企業、参加学生、いずれも増加している。

② 女性・中高年齢者などの雇用環境づくり

女性が働きやすい就業環境をつくり出すため、「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」を中心として、企業などのワーク・ライフ・バランスへの取り組みを支援している。また男女共同参画センター・ムーブ及び東部・西部勤労婦人センター・レディスにおいて就業支援講座などを開催しており、受講者数は増加している。今後も、就職や再就職を目指す女性のキャリアアップ・キャリア形成を図り、女性の就業、活躍を支援していくことが課題である。

中高年齢者については、ウェルとばたの高年齢者就業支援センターを拠点に、カウンセリング、能力開発、民間ネットワークを活用した就業支援のほか、併設の関係機関と連携を図りながら、

ワンストップ方式で就業相談や求人情報提供等を行っている。高年齢者就業支援センターの利用者数は着実に増加しており、中高年齢者の就職支援の窓口として期待が高まっているといえる。しかし、就職者数は、2010年までは増加したが、2011年度には減少に転じた。厳しい雇用環境が続くなかで、中高年齢者への就業支援の強化が課題である。

障害者については、障害者しごとサポートセンターを拠点として、指導や助言、職業訓練や職場実習の調整・斡旋などを行っており、就職者数は概ね70～80人で推移している。2010年度から職場適応援助者（ジョブコーチ）を配置して、職場定着を支援するなど、障害者の就職に力を入れている。今後も、能力や適性に応じた就労支援の強化が課題である。

1 人材の確保に関する企業意識

企業にとって、北九州市は人材に恵まれたまちだと感じるか	回答率(%) 2012年 (N=1,988)	回答率増減 2009～ 2012年
とても感じている	2.8	0.3
ある程度感じている	24.8	▲ 0.8
どちらとも言えない	42.0	1.0
あまり感じていない	21.8	▲ 1.3
ほとんど感じていない	6.0	0.2
無回答	2.5	0.5
人材に恵まれていると感じられない理由	回答率(%) 2012年 (N=554)	回答率増減 2009～ 2012年
一旦就職しても、継続的に働ける人が少ない	39.5	▲ 1.1
業務に必要な資格・経験を持った人が少ない	24.0	▲ 4.8
必要とする人数がなかなか確保できない	18.8	7.2
その他	16.6	3.1
無回答	1.1	▲ 4.5

資料：北九州市「企業における市政満足度等調査」

2 人材育成・就業支援等に関する市民意識

北九州市が取り組んでいる人材育成・就業支援は十分だと感じるか	回答率(%) 2012年 (N=1,488)	回答率増減 2009～ 2012年
とても感じている	2.0	1.0
ある程度感じている	16.9	2.8
どちらとも言えない	39.7	2.7
あまり感じていない	30.7	▲ 2.0
ほとんど感じていない	8.4	▲ 2.4
無回答	2.4	▲ 2.0
人材育成・就業支援が十分だと感じられない理由	回答率 2012年 (N=582)	回答率増減 2009～ 2012年
市による人材育成・就業支援の内容を知らない	53.6	0.6
就業相談の取組みが不十分	19.6	▲ 4.8
資格取得など能力開発の支援が不十分	19.4	1.1
その他	5.5	1.8
無回答	1.9	1.3

資料：北九州市「市民における市政満足度等調査」

3 U・Iターン事業登録者・就職者数

年度	2008	2009	2010	2011
登録者	862人	919人	938人	1,013人
求人企業数	269社	318社	384社	456社
求人数	1,112人	1,080人	1,089人	1,350人
就職者	70人	104人	106人	118人

4 介護サービス人材確保研修受講者数

年度	2009	2010	2011
介護サービス従事者研修	3,463人	3,692人	3,289人
潜在的有資格者就労支援研修	32人	70人	67人

5 若者ワークプラザ北九州利用者、就職決定者、求人開拓件数

年度	2008	2009	2010	2011
カウンセリング利用者	9,615人	11,119人	11,190人	11,688人
就職決定数	857人	924人	1,049人	1,049人
求人開拓件数	-	491件	493件	571件

6 男女共同参画センター及び勤労婦人センターでの就業支援講座受講者数

年度	2009	2010	2011
実績	7,715人	6,978人	8,319人

7 高年齢者就業支援センターの利用者・就職者

年度	2008	2009	2010	2011
利用者	7,054人	9,907人	12,373人	15,683人
就職者	318人	385人	380人	308人

8 障害者しごとサポートセンター利用者の就職件数

年度	2008	2009	2010	2011
実績	53件	71件	81件	79件

IV-4 にぎわいづくりの推進

(1) 北九州ブランド創造

① 北九州の魅力づくり

2008年度より「北九州市ブランド戦略会議」を開催し、2010年度には、「美しいまち」をコンセプトとするブランド戦略の方向性を明らかにし、市民、NPO、企業、行政などから成る「北九州市ブランド推進会議」が中心となって、ブランド浸透に向けたワークショップの開催、コンセプトブック・映像などの作成、情報発信サイトの開設などに取り組んできた。

2012年度の市民意識調査によると、本市への愛着があると答えた市民の割合や本市が好きだと答えた市民の割合は高いとはいえず、また、本市への誇りや自信があると答えた市民の割合はかなり低いという結果であった。今後も、シビックプライド（市民がまちに誇りを持ち、主体的にまちづくりに携わってみたい、関与してみたいと思う意識や意欲）の醸成が大きな課題である。

② 偉人・先人の顕彰

本市の文芸振興に功績のあった偉人・先人についての研究を進め、広く発信する取り組みとして、松本清張の生誕100年を記念した特別企画や講演会をはじめとして、橋本多佳子や杉田久女などの企画展や関連イベント等を松本清張記念館や北九州市立文学館において開催してきた。これらの企画展の内容は入館者から高い評価を得ており、来場者の増加にも大きく寄与した。

(2) シティプロモーションの展開

① 戦略的なシティプロモーションの展開

ディスカバー北九州キャンペーン事業は、市民が本市の魅力を発見できるような取り組みを実施しており、そのひとつである「北九州市ふるさとかるた」の受講者数は増加している。

北九州市ミュージアム構想推進事業では、2012年2月から地域資源を発信する専用サイトとして「北九州市 時と風の博物館」の運用を開始し、2012年12月1日現在において、約250名の参加者登録、約650点の地域資源登録がなされており、着実に取り組みが浸透しつつある。

市制50周年記念事業では、市、民間企業、各種団体などによって2013年度までに累計400件を超える事業の実施を予定している。2012年度は、「全国商工会議所女性会連合会北九州全国大会」、「日本青年会議所全国会員大会北九州大会」、「B-1 グランプリ in 北九州」、「茶道裏千家淡交会九州地区大会」などの全国規模のイベントを開催した。

② 北九州を応援する人のネットワークによる情報発信

北九州市に対する誇りや愛着を持ち、それを発信していく人の輪を広げることを目的として、2008年度に、北九州市応援団を発足させた。応援団員は目標数を上回り、年々増加している。

また、2012年12月1日現在、北九州市にゆかりのある各界の著名人の中から76人の方々が「北九州市特命大使」に就任し、マスコミ等での効果的な情報発信を行っている。

③ 都市イメージの向上

情報発信・取材協力や映像制作誘致などに力を入れたことによって、新聞・雑誌、テレビ番組などの誘致件数や、北九州フィルム・コミッションによる映画やテレビドラマなどの誘致件数は増加した。

また、シティプロモーションの一環として、2006年に創刊した情報誌「雲のうえ」は、そのクオリティの高さが好評を得ており、都市イメージの向上に寄与している。

メディア関係者などを対象とする2011年度の調査によると、将来性があると思う都市という設問に対して、20の大都市（東京都及び19政令指定都市）のなかで本市の順位は大きく上昇して2位となるなど、都市イメージ向上に向けた各種の取り組みが着実に成果をあげてきたといえる。

(3) ビジターズ・インダストリーの振興

① 集客交流の推進

市民や民間団体、企業が主体となり、市外からの来訪者を増やし、来訪者の長時間滞在時間や市内への宿泊を促すことで、本市の経済の活性化を推進している。市民、民間団体、企業、行政などが連携し合い、「市民全員が主役」となったビジターズ・インダストリーを展開するために、民間主体のイベントに対する支援などによって、市民意識の醸成を図っていくことが課題である。

② 国内外からの観光の推進

観光客のニーズに対応するための広域連携の推進、首都圏や東アジアからの集客促進、イベント・コンベンションの振興などによって、国内外からの観光客の増加を図っている。

観光動態については、近年の観光客数はほぼ横ばいで推移しているが、外国人観光客は、東日本大震災の影響により減少しており、2011年は過去最高であった2007年の半分以下となっている。

コンベンションについては、2009年度以降、開催件数、参加者数ともに概ね増加傾向にある。

③ 集客ビジネスの振興

交流人口を増やし、小売、飲食、宿泊、サービス、交通など、関連する産業の振興を図っていくために、「にぎわいづくり推進事業」として、民間主体のオリジナリティーあるビジネスやイベントに対する支援を行っている。一般公募を行うことにより、新たな北九州市全体の人材資源、観光資源の再発掘にもつながっている。

④ ホスピタリティの向上

観光パンフレットを統合した新しい観光ガイドブックの制作、観光市民大学開催への支援、観光案内所の開業時間延長とサービス機能の充実、また、We Love 小倉協議会と北九州市立大学地域創生学群による「まちなかコンシェルジュ事業」などが好評を得ている。今後も、各種集客事業関係者のホスピタリティ向上のための啓発に力を入れていくことが課題である。

1 北九州市の魅力に関する市民意識

市外からの来訪者に自慢できる偉人、食べ物、イベント、景勝地などがあるか	回答率(%) 2012年 (N=1,488)	回答率増減 2009~ 2012年
自慢できるものがある	40.1	▲ 0.4
自慢できるものはない	13.3	▲ 4.5
よくわからない	41.3	5.1
無回答	5.3	▲ 0.1

資料:北九州市「市民における市政満足度等調査」

3 北九州市への愛着などに関する市民意識

年度	2011	2016(目標)
本市への愛着がある	49.5%	75.0%
本市が好きだ	43.0%	75.0%
本市への誇りや自信がある	14.5%	50.0%
市外からの来訪者に「おもてなしの気持ち」を持って交流したことがある	38.3%	-

資料:市民意識調査<仕事の見直しのための状況調査>(2012)

6 情報発信や取材協力、映像制作誘致などの実績

年度	2010	2011
新聞・雑誌	65件	65件
テレビ番組	191件	262件
映画・テレビドラマ (北九州フィルム・コミッション)	14本	18本

8 大規模コンベンション開催状況(九州規模以上)

年度	2008	2009	2010	2011
件数	183件	192件	199件	166件
参加者数	9.7万人	11.7万人	13.1万人	14.4万人

2 「観光・コンベンションの振興」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	13	0.108	23	0.054
2012	23	0.054	25	0.058

資料:市民意識調査「市政評価と市政要望」

4 文学館・松本清張記念館の入館者数

年度	2009	2010	2011
北九州市文学館	13,079人	8,890人	10,741人
松本清張記念館	85,337人	58,187人	49,731人

資料:議会事務局「調査」

5 北九州市応援団・団員数

年度	2008	2009	2010	2011
実績	381人	765人	868人	949人

7 観光客数

年	2008	2009	2010	2011
全体	1,175万人	1,180万人	1,163万人	2,242万人 (974万人)
外国人	12.6万人	6.3万人	11.0万人	6.5万人

※:2011年から、国土交通省観光庁が定めた基準に準じて、調査を実施。()は観光地を訪れた観光客の実数

